

新国立競技場のシステム等関連整備に関する検討委員会（第4回）
議事概要

- 開催日時 平成28年11月18日（金）13:30～15:00
- 開催場所 日本スポーツ振興センター（JSC）本部事務所 A棟2階 特別会議室
- 出席者 山内委員長、清須美委員、上代委員、前田委員、間野委員

■議事概要

○委員長職務代行の指名

- ・委員長より、前田委員が委員長職務代行に指名された。

(1) 新国立競技場のシステム等関連整備に係る方針について

事務局より、資料1「新国立競技場のシステム等関連整備に係る方針」について、前回委員会での議論を踏まえた修正案は11月8日のJSC役員会で正式に決定したと報告があった。

(2) システム検討委員会の設置要綱及び運営要領の改正について

事務局より、資料2-1「独立行政法人日本スポーツ振興センター新国立競技場のシステム等関連整備に関する検討委員会設置要綱」及び資料2-2「独立行政法人日本スポーツ振興センター新国立競技場のシステム等関連整備に関する検討委員会運営要領（案）」について説明があり、資料2-2については、原案の通り承認された。

今後、委員は、各議事において特別な利害関係を有するおそれがある場合には、委員長（委員長の場合は委員長職務代行）に申し出ることとなった。

(3) 発注者支援業務について

本議事について、間野委員より特別な利害関係を有するおそれがあるとして申出があったことから、間野委員は退席した上で審議した。

事務局より、資料3「発注者支援業務について（案）」の説明があり、発注者支援業務の調達スケジュール、調達方式、業務内容について、委員会の点検・確認を受けた。

委員からの助言・意見等を踏まえ、発注者支援業務の調達手続きを進めることとなった。

（主な意見）

○仕様書の内容について

- ・ 契約交渉の段階において当初の業務仕様書に無い追加業務が発生しないよう、仕様書には想定される業務内容を正確に漏れなく記載しなければならない。
- ・ それぞれの業務に対し、通常はこれぐらいの人工数が必要であるということを仕様書の中で示せると良い。

○提案者側の業務理解を深める必要性について

- ・ 提案する側が、その業務量について見当がつくのか。入札参加予定者との対話の中で、業務内容、業務の重要度等を明確にしていくことができると良い。

- ・ 業務量の算定が難しい。業務遂行能力が低い者が、安価で入札してくることが懸念される。安易に実施可能な業務ではないことを示す必要がある。
- ・ 入札説明会での一方的な説明のみで、情報のギャップが埋まるか不安である。意見招請に対する質問回答は効果的でないため、競争的対話を用いて、双方の理解を詰めていく方法が望ましい。
- ・ プロジェクトマネジメント（PM）が適正にできない者の場合は、PDCAサイクルが回らず、業務が円滑に進まないことが懸念される。業務の難易度と業務量を理解し、適切な人員配置がされるかが課題となる。
- ・ 関係者との調整について、当該業務の中で都度PDCAサイクルを回し改善しなければならないが、仕様書だけで伝わるか懸念がある。

○技術提案書で提案させる内容について

- ・ 具体性、創造性、確実性等の観点について、提案書の中でどこにどのように記載させるのか明確にすべき。
- ・ 当該業務内のPM計画書の作成期間が短いため、技術提案の段階において成果物に近い提案書が作成される必要があると考える。技術提案書の枚数、構成などを再検討すべき。
- ・ PMについて独自の方法論を有しているかを評価項目に入れないと、正しく評価することが難しいと考える。PM業務、組織体制の両方で独自性を提案させる必要がある。
- ・ 今回の業務については、資格だけを見て業務が確実に実施されるか判断が難しいため、資格以外の観点が必要となる。

○評価基準の内容について

- ・ 配点の根拠を整理する必要がある。
- ・ PM等、重要な業務に評価の重点を置くなど、大きく点を振り分けた上で、重要度に応じて傾斜を付けた方が整理しやすいのではないか。
- ・ PMをどのように自己管理するかという項目を入れると良い。重要な業務の評価項目を増やし、点数化するという方法もある。
- ・ 各業務に対して、重要度を踏まえバランスよく人員配置する必要があるため、それが正しく評価できるようにすると良い。
- ・ 「創意工夫」という提案項目があるが、非常に優れた方法論が出た場合にどう加点するのか評価が難しい。プロセスの透明性を確保するため、評価基準、評価方法を探る必要がある。

以上